

# 経済トピックス 2024年4月

## 茨城県内

- 2日 国営ひたち海浜公園によれば、2023年度の年間入園者数は183万6,767人と前年度に比べ+3.9%の増加、19年度と比べると▲19.8%の減少
- 5日 総務省によれば、県内で活躍する2023年度の地域おこし協力隊の隊員数は、160人と前年度に比べて+26.0%の増加。任期が終了した隊員179人のうち106人が同じ地域に定住（定住率59.2%）
- 10日 国立大学法人筑波大学は、米ワシントン大学と人工知能（AI）分野における研究、人材育成、アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップに合意、米NVIDIA社、Amazon社が支援を表明
- 11日 鹿島臨海鉄道株式会社は、同社が運営する大洗鹿島線の旅客運賃上限変更認可申請を国土交通省関東運輸局長に提出、2024年10月1日から平均+17.7%の運賃引き上げを予定
- 12日 総務省「人口推計」によれば、2023年10月1日時点の茨城県の総人口は282.5万人と前年同期に比べ▲0.53%の減少（自然増減▲0.79%、社会増減+0.27%）、全国は1億2,435.2万人と同▲0.48%の減少（自然増減▲0.67%、社会増減+0.19%）
- 14日 外国クルーズ船「セブンシーズエクスプローラー」が茨城港常陸那珂港区へ寄港、同船の寄港は2023年5月6日以来2回目で、今回の寄港では乗客・乗組員に対し県産品の販売や日本文化体験、周辺観光地周遊バスツアー等を実施
- 16日 日立市は、スマートフォンを利用したコミュニティ通貨サービス「まちのコイン」の運用を開始、地域の清掃活動やイベントなどの参加により獲得した「コイン」は、市内の店舗や公共施設が提供する特別な体験と交換可能
- 17日 筑西市は、市立中央図書館東側広場に公設民営のまちなかチャレンジショップをオープン、市の中心市街地である下館駅周辺の賑わいづくりと、将来的な市民の郷土愛の醸成や定住の促進を図る
- 30日 総務省「住宅・土地統計調査（速報）」によれば、茨城県の総住宅数（2023年10月1日時点）は、139万1,000戸と前回調査（2018年）に比べ+6万2,000戸の増加、空き家数は、19万6,700戸と同▲500戸の減少、空き家率は、14.1%と同▲0.7ポイント（P）の低下

## 国内・国外

- 1日 日本銀行によれば、大企業製造業の業況判断DIは11と12月調査に比べ▲2Pの悪化、先行きは10（最近比▲1P）、企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.4%、3年後+2.2%、5年後+2.1%（いずれも12月比横ばい）
- 12日 環境省・国立環境研究所によれば、2022年度のがわが国の温室効果ガス排出量は10億8,500万トン（CO<sub>2</sub>換算）と前年度に比べ▲2.3%の減少、13年度に比べ▲22.9%の減少（30年度目標：同▲46%）
- 16日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2024年+3.2%（1月見通し比+0.1P）、25年+3.2%（同横ばい）、日本は24年+0.9%（同横ばい）、25年+1.0%（同+0.2P）
- 16日 中国国家统计局によれば、2024年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）は前年同期に比べ+5.3%の増加、10～12月期（+5.2%）から伸び率は+0.1Pの上昇
- 17日 財務省によれば、2023年度の貿易収支（速報）は、▲5兆8,919億円と3年連続の貿易赤字。輸出額は前年度に比べ+3.7%の増加、輸入額は同▲10.3%の減少
- 23日 内閣府は、4月の月例経済報告で、わが国の景気は「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を据置
- 25日 米商務省によれば、2024年1～3月期の米国実質GDP（速報値、季節調整済み）は前期比年率換算で+1.6%と10～12月期（+3.4%）から伸び率は▲1.8P低下
- 26日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定
- 26日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2024年4月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は24年度0.8%（1月見通し比▲0.4P）、25年度1.0%（同横ばい）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、24年度2.8%（同+0.4P）、25年度1.9%（同+0.1P）
- 30日 EU統計局によれば、2024年1～3月期のユーロ圏実質GDP（速報値、季節調整済み）は前期比年率換算で+1.3%と10～12月期（▲0.2%）から伸び率は+1.5P上昇